

第2次鏡野町食育・地産地消推進計画 中間報告書（素案）

令和7年3月

鏡野町

目 次

1. 第2次鏡野町食育・地産地消推進計画について……………	1
2. 中間評価におけるアンケート調査の概要……………	2
3. 中間評価におけるアンケート調査の結果……………	3
4. 施策ごとの取り組みに対する評価及び今後の方向性……………	4
5. 計画の推進に向けて……………	18
6. 参考資料……………	19

1. 第2次鏡野町食育・地産地消推進計画について

鏡野町では、食育と地産地消を一体的に推進し、豊かで健康的な食生活を実現するために、平成31年3月に策定した「第2次鏡野町食育・地産地消推進計画」に基づき、家庭、学校、地域、生産者、行政が連携を図りながら取り組んできました。

令和5年度は「第2次鏡野町食育・地産地消推進計画」（計画期間：平成31年度（2019年度）～令和10年度（2028年度）の中間にあたることから、「鏡野町食に関するアンケート調査」を実施しました。調査結果から最終評価に向けた数値目標の達成状況の確認、国や県の動向を反映させて、令和6年度に指標の見直しを行いました。

この中間評価で成果や課題を整理し、今後の目指す姿や取り組みの方向性を再確認し、最終年度に向け関係者がさらに連携、協力を密にして取り組んでいきます。

第2次鏡野町食育・地産地消推進計画の概要

基本理念

選ぶことからはじめよう！健康かがみの食生活

すべての町民が、生涯を通して心身ともに健康な状態であるためには、正しい食の知識や健康的な食事を選択する力が重要であり、食に関する適切な知識を習得し、望ましい食生活の習慣を定着させることが大切です。町民が豊かで健康的な食生活を実現するために、食育と地産地消を一体的に推進することを基本理念としています。

基本的施策

- ①町民運動としての食育・地産地消の推進
- ②豊かな食文化と元気な農林水産業に根ざした食育の推進
- ③家庭、学校、保育園などにおける子どもの成長に応じた食育の推進
- ④地域における食生活の改善に向けた取り組みの推進
- ⑤地場産物の積極的な販売・利用の促進

2. 中間評価におけるアンケート調査の概要

第2次鏡野町食育・地産地消推進計画に掲げている数値目標について、策定時の値と中間評価時の値を比較し、達成状況を5段階で評価しました。

A	目標値に達成した
B	策定時と比較して、目標値に近づいた
C	変わらない
D	策定時と比較して、数値が悪化した
E	把握方法が異なるため、評価が困難

○概要

調査名称	食に関するアンケート
調査対象者	15歳以上の町民
調査時期	令和6年2月～3月
調査方法	郵送による配布回収
調査数	2,000人
調査票回収数	753件
調査率	37.7%



3. 中間評価におけるアンケート調査の結果

第2次鏡野町食育・地産地消推進計画 中間評価の指標・目標値

基本的施策	数値目標	策定時 (H29 年度)	中間評価時 (R5 年度)	目標値 (R10 年度)	評価
町民運動としての食育・地産地消の推進	「食育」という言葉と意味を知っている人の割合	67.1%	68.8%	75.0%以上	C
	「食育」に関心がある人の割合	67.9%	67.1%	75.0%以上	D
	「地産地消」という言葉と意味を知っている人の割合	86.0%	89.5%	90.0%以上	B
	食の安全について不安に感じている人の割合	48.0%	48.8%	45.0%以下	D
豊かな食文化と元気な農林水産業に根ざした食育の推進	学校給食における地場産物を使用する割合 ※1	59.0%	36.1%	65.0%以上	D
	地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている人の割合	42.3%	37.8%	45.0%以上	D
	食品ロスのために何らかの行動をしている人の割合	96.5%	97.9%	100.0%	C
	農業漁業体験を実施する小学校・中学校数等	5校	5校	6校 ※3	C
家庭・地域における食生活の改善に向けた取り組みの推進	食事バランスガイドを知っている人の割合	62.5%	59.9%	65.0%以上	D
	生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけている人の割合	55.3%	56.6%	60.0%以上	C
	自分の食生活に問題があると思う人のうち、食生活の改善意欲のある人の割合	81.2%	86.4%	85.0%以上	A
	朝食を毎日食べる人の割合	81.7%	79.0%	85.0%以上	D
	小学6年生 ※2	85.0%	86.8%	100.0%	C
	中学3年生 ※2	78.8%	78.7%	100.0%	D
	野菜中心の料理（1品でもよい）を食べる人の割合	34.6%	28.5%	40.0%以上	D
	主食・主菜・副菜の3つそろった食事を1日2回以上毎日食べている人の割合	48.4%	56.1%	55.0%以上	A
	食品を選んだり食事をつくることができる人の割合	83.3%	85.8%	85.0%以上	A
	ゆっくりよく噛んで食べる人の割合	61.9%	59.0%	65.0%以上	D
地場産物の積極的な販売・利用の推進	朝食または夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	週 8.6 回	週 10.2 回	週 9.6 回以上	A
	地域等で共食したいと思う人が共食する割合	68.8%	69.0%	70.0%以上	C
	町内の農産物直売所を利用する人の割合	65.2%	69.5%	75.0%以上	C

※1 令和5年度鏡野町学校給食共同調理場の使用実績より算出（岡山県産品目数/全使用品目数×100）

※2 令和5年度「全国学力・学習調査」より引用

※3 令和4年度末に小学校3校の閉校により小学校・中学校は現在6校

4. 施策ごとの取り組みに対する評価及び今後の方向性

第2次食育・地産地消推進計画により示した方向性について分析・評価を行い、今後の取り組みについて見直しを図りました。

施策① 町民運動としての食育・地産地消の推進

指標の達成状況

数値目標	策定時 (H29 年度)	中間評価時 (R5 年度)	目標値 (R10 年度)	評価
「食育」という言葉と意味を知っている人の割合	67.1%	68.8%	75.0%以上	C
「食育」に関心がある人の割合	67.9%	67.1%	75.0%以上	D
「地産地消」という言葉と意味を知っている人の割合	86.0%	89.5%	90.0%以上	B
食の安全について不安に感じている人の割合	48.0%	48.8%	45.0%以下	D

【現 状】

■「食育」という言葉と意味を知っている人の割合

40 歳代、50 歳代、60 歳代で目標値を上回っています。一方で 15 歳～19 歳、20 歳代、30 歳代で低い傾向にあります。

■「食育」に関心がある人の割合

策定時と比較して減少傾向にあります。特に、15 歳～19 歳の「どちらかといえば関心がない」「関心がない」割合は過半数に達しています。

■「地産地消」という言葉と意味を知っている人の割合

策定時と比較して増加しており 30 歳代から 60 歳代にかけて高い傾向にあります。

■食の安全について不安に感じている人の割合

不安に感じている者の割合は増加しており、不安に感じていることとしては農薬や医薬品の残留、食品添加物、輸入食品が多い傾向にあります。

【課 題】

- ・食育は、食に関する正しい知識を持った上で、食品選択や食生活の実践ができることを指し、健康的な生活を送るための基本です。食育を理解し実践できる者の割合を増やすためには、ライフスタイルや年代に応じた周知、啓発を積極的かつ継続的に行っていく必要があります。
- ・販売店などで地元の産物が身近に扱われ、日常的に「地産地消」に触れる機会がある環境が目標値に達した大きな要因と考えられます。旬な食材を美味しく、手軽に調理できるよ

う、引き続きレシピの紹介や伝達講習、生産者の声などを伝えていく必要があります。

- ・健全な食生活の実践には、食生活や健康に関する正しい知識を持ち、自ら食を選択していくことが必要です。町民が食品の安全性や栄養等に関する様々な情報について理解し活用できるよう、関係団体と協力し、各種イベントや広報紙等の媒体を活用した情報提供が必要です。

【取り組み状況】

■食育・地産地消に関する理解の促進

- ・食育・地産地消月間に合わせて食育・地産地消のぼりを設置しました。
- ・毎年6月を「鏡野町食育・地産地消月間」、毎月19日を「鏡野町食育・地産地消の日」として鏡野町カレンダーに掲載しました。
- ・食育・地産地消に関することや季節の食材を使用したレシピ等を広報紙に掲載しました。
- ・産業まつりや町主催のイベントで食生活の大切さや生活習慣病予防に関する啓発活動を実施しました。
- ・食育・地産地消レシピ集を作成し、町内へ配布しました。

■栄養・食生活に関する調査および情報提供

- ・小学生と中学生を対象に食生活に関するアンケート（全国学力・学習状況調査、くらしのアンケート、給食に関するアンケート、朝食に関するアンケート等）により食生活の現状を把握し、バランスの良い食生活や望ましい生活習慣の啓発に繋げました。

■食品衛生及び食品の安全性に関する情報提供

- ・食中毒予防として食品の取り扱いについて広報紙に掲載しました。
- ・地区ボランティア団体を対象とした研修会で、食の安全性や正しい食品表示の見方、食品衛生に関する講話を実施しました。

今後の取り組み

- ・食育・地産地消の日の普及啓発活動を行います。
- ・家庭、学校、職場、地域の各場面において関係団体と連携・協働しながら食育を推進します。
- ・児童、生徒、地域の食生活の現状を把握し、望ましい生活習慣の定着に向けて食育の推進を行います。
- ・多くの消費者が正しく必要な知識を身につけることができるよう、食品衛生や食品の安全性に関する情報提供を行います。

【関連データ】

図1 「食育」という言葉と意味を知ってる人の割合

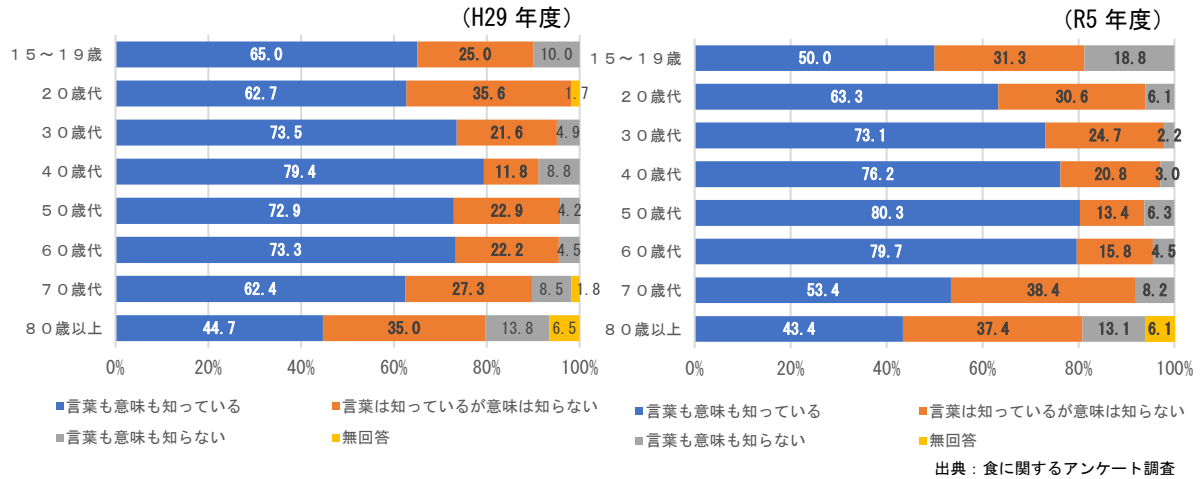


図2 「食育」に関心がある人の割合

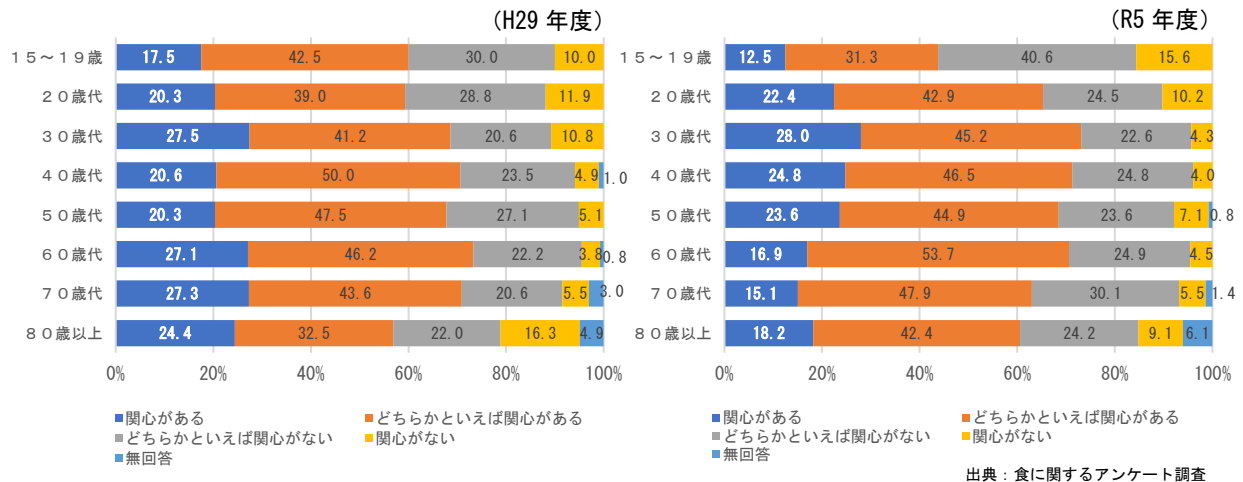


図3 「地産地消」という言葉と意味を知っている人の割合

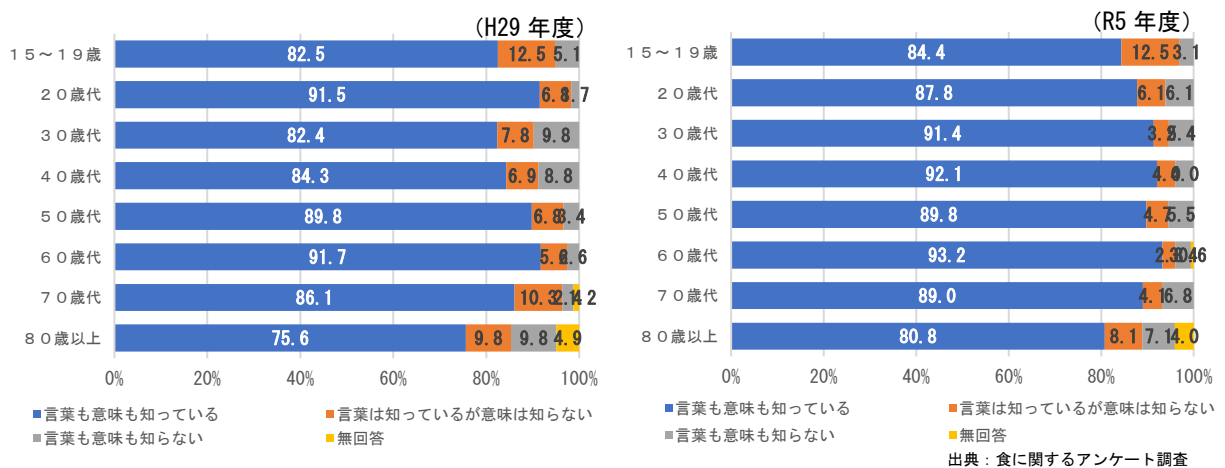
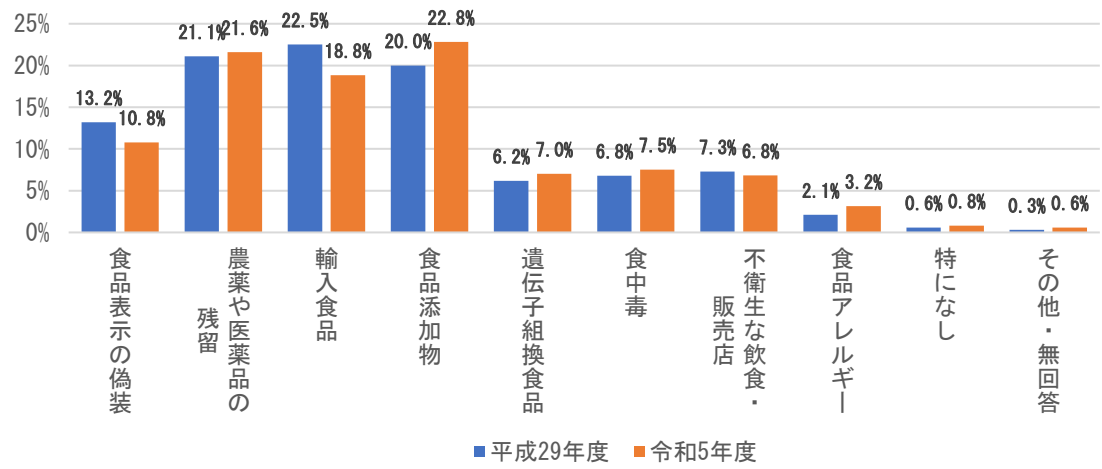


図4 食の安全性について不安を感じていること



出典：食に関するアンケート調査



施策② 豊かな食文化と元気な農林水産業に根ざした食育の推進

指標の達成状況

数値目標	策定時 (H29 年度)	中間評価時 (R5 年度)	目標値 (R10 年度)	評価
学校給食における地場産物を使用する割合	59.0%	36.1%	65.0%以上	D
地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている人の割合	42.3%	37.8%	45.0%以上	D
食品ロスのために何らかの行動をしている人の割合	96.5%	97.9%	100.0%	C
農業漁業体験を実施する小学校・中学校数等	5 校	5 校	6 校※	C

※令和 4 年度末に町内の小学校 3 校の閉校により町内の小学校・中学校は現在 6 校

【現 状】

■学校給食における地場産物を使用する割合

小中学校の給食において岡山県産、鏡野町産の産物を使用する割合は減少傾向にあります。

■地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている人の割合

地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている人の割合は策定時と比較して 20 歳代、50 歳代を除く全ての年代で減少しています。

■食品ロスのために何らかの行動をしている人の割合

食品ロスのため取り組んでいる人の割合は、策定時と変化はありませんでした。

取り組んでいる内容では、「日ごろから冷蔵庫等の食材の種類・量・期限表示を確認する」「冷凍保存を確認する」「残さず食べる」が多い傾向にあります。

■農業漁業体験を実施する小学校・中学校数等

町内の全ての小学校 5 校で農業体験を実施しています。

【課 題】

- ・核家族化の進展や地域のつながりの希薄化、食の多様化（外食・中食）などの食環境の変化により伝統的な食文化が失われつつあると考えられます。地域や家庭で受け継がれてきた料理や味を受け継ぐために必要なことは、「家庭」「地域やイベント」で教わるが多く、保育、教育機関や地域、行政などが一体となって取り組むことが必要です。
- ・大切な資源の有効活用や環境負担への配慮から、町民一人一人が食品ロスの現状やその削減の必要性について認識を深め、自ら主体的に取り組む必要があります。
- ・食べ物への感謝や関心を高めるためには、生産から消費までの循環を農林漁業体験や学校給食を通じて、食への意識と理解を深めることが必要です。

【取り組み状況】

■農林水産業体験・地産地消の推進

- ・グリーンツーリズムとして、農家民泊と連携し、都会からの参加者へ町の文化や自然体験、農林水産業の体験を実施しました。
- ・町内の保育園、小学校でバケツ圃場や収穫体験など食農教育を実施しました。
- ・給食や献立表を通じて、児童や保護者へ地場産物の情報を発信しました。

■食文化の活用・継承への取り組み

- ・保育園や認定こども園、小中学校で給食や食育指導を通じて食文化について情報発信をしました。
- ・町内の農産物直売所にて季節の食材に合わせて、レシピを配布し、地産地消の促進を図りました。
- ・環境にやさしく災害時にも活用できる「バッククッキング」を実施し、地域の組織と協同し地区内で普及を進めました。

今後の取り組み

- ・保育園や認定こども園、小中学校において給食で地場産物を積極的に活用し、児童や保護者へ地場産物が分かるよう情報発信をしていきます。
- ・地域や関係団体と連携・協働を図り、家庭における旬の食材を使用した料理や行事食、伝統的な料理（地域に伝わる山菜おこわ等）、食事の作法等食文化の継承を推進していきます。
- ・農林水産業体験、生産者や消費者との交流、地産地消の推進を通じた食育の推進に努めます。
- ・食品ロス等環境に配慮した取り組みを推進します。

【関連データ】

図5 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えてる人の割合

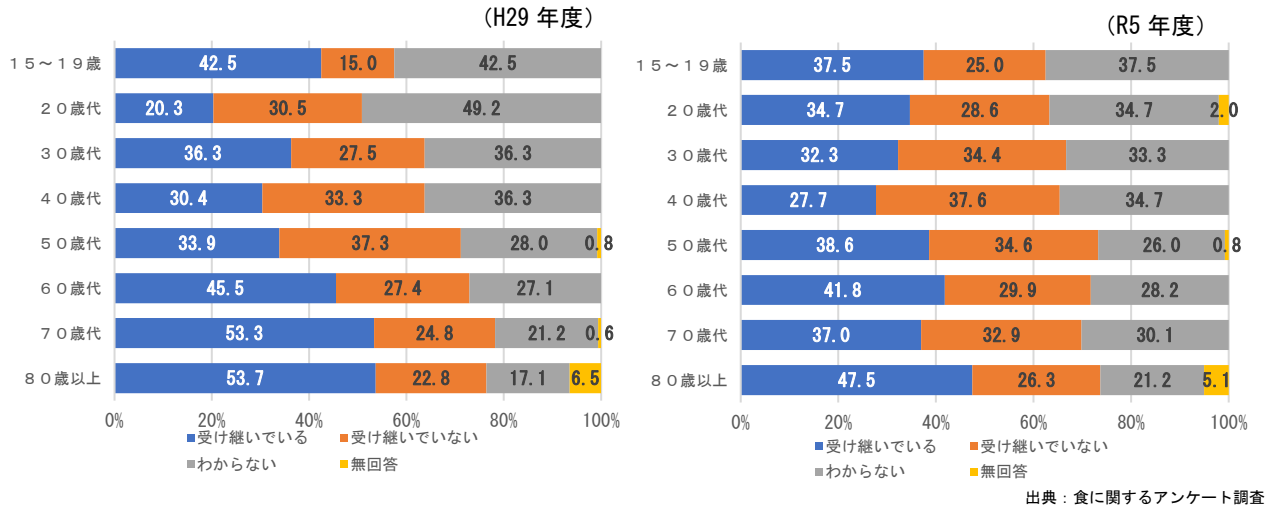


図6 地域や家庭で受け継がれてきた料理や味を受け継ぐために必要なこと

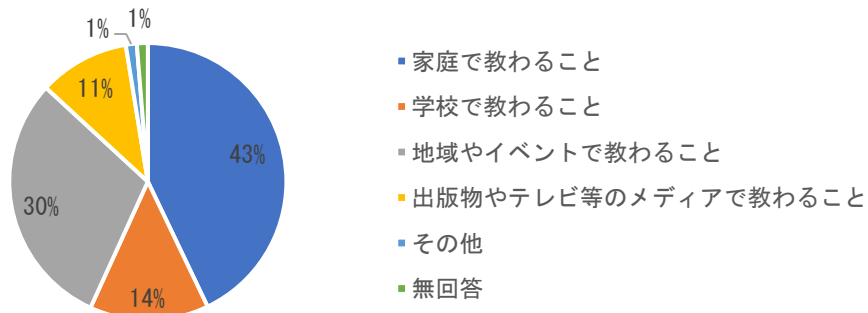
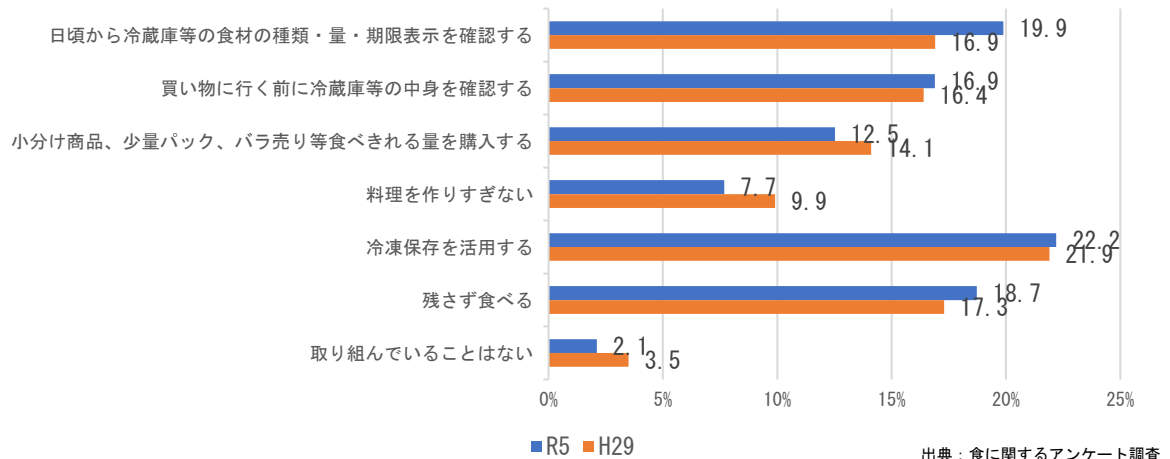


図7 食品ロスのために何らかの行動をしている人の割合



施策③ 家庭、学校、保育園などにおける子どもの成長に応じた食育の推進

指標の達成状況

数値目標	策定時 (H29 年度)	中間評価時 (R5 年度)	目標値 (R10 年度)	評価
朝食を毎日食べる人の割合	81.7%	79.0%	85.0%以上	D
小学6年生	85.0%	86.8%	100.0%	C
中学3年生	78.8%	78.7%	100.0%	D

(施策④地域における食生活の改善に向けた取り組みの推進より抜粋)

【現 状】

朝食を毎日食べる割合（15歳以上）は策定時と比較して60歳代を除く全ての年代において減少しています。特に40歳代以下で朝食欠食率が高い傾向にあります。小学6年生、中学3年生のデータは策定時と比較して大きな変化はありませんでした。小学校、中学生、15歳～19歳代、20歳代になるについて欠食率が高い傾向にあります。

【課 題】

朝食の欠食だけでなく、睡眠の質など生活全般を見直し、朝食を毎日おいしく食べられる環境づくりが重要と思われます。また、子どもへの食育の推進は健全な心身と豊かな人間性を育む基礎となるものであり、朝食の欠食を始め、食への関心や正しい生活習慣の構築のため、保護者、保育・教育、地域等が連携し、食育を推進していくことが必要です。

【取り組み状況】

■家庭における食育の推進

- ・乳幼児期の食事の進め方について、乳幼児健診や育児相談、離乳食教室等で情報提供、保護者への個別支援を行いました。
- ・乳幼児健診会場で乳幼児期のレシピ等の情報提供を行いました。
- ・地区ボランティア団体と連携し、食育の大切さに関するチラシの配布、イベントの実施、保育園や児童クラブなどと連携し、紙芝居など食育活動を実施しました。

■保育園などでの食育の推進

- ・地区ボランティア団体と連携し、食育への関心の向上を目的に、紙芝居など食育活動を実施しました。
- ・年間計画に基づき、給食だよりや食育指導を実施（12回/年）し、保護者や園児に食育の推進を実施しました。
- ・給食献立表を保護者へ配布し、行事食やバランスの良い献立の情報発信を行いました。
- ・園児が自ら調理することを通じて食への関心を高めることを目的にクッキングを実施しました。

- ・食への関心、感謝の心を育むことを目的に、バケツ圃場や野菜の収穫体験を実施しました。

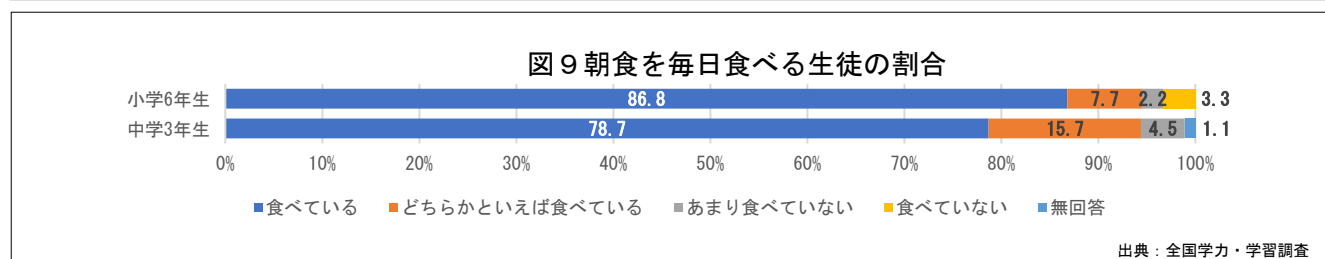
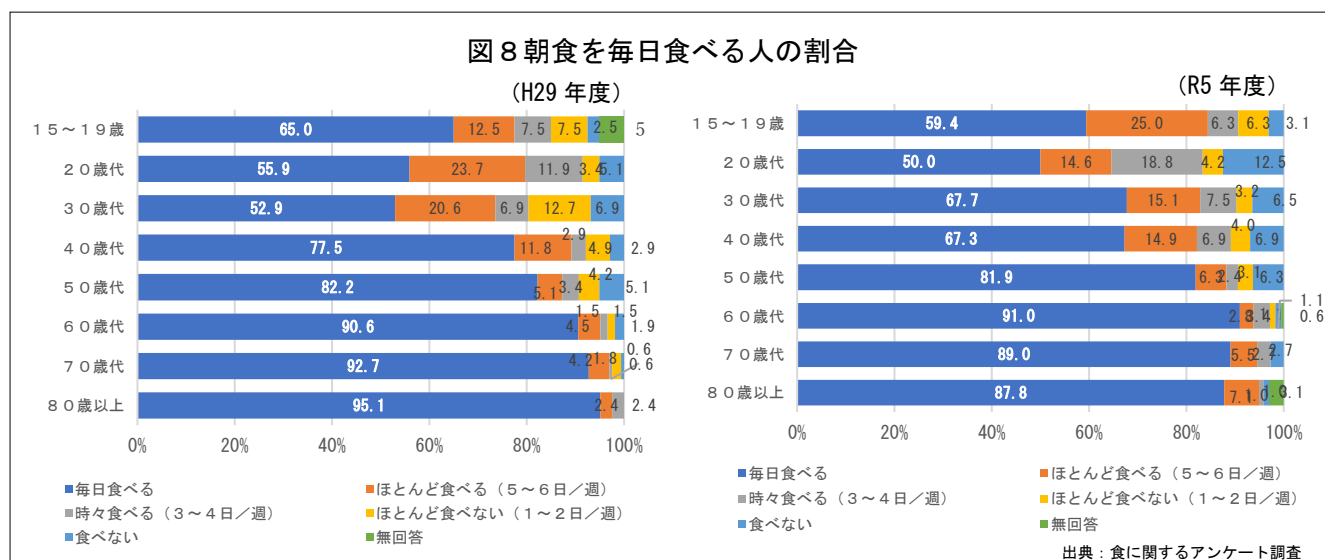
■学校における食育の推進

- ・毎日の給食をホームページへ掲載し、行事食やバランスの良い献立について情報発信を行いました。
- ・年間計画に基づき、小学生や中学生を対象に教科や給食時間、行事を通じて、食事バランスや食事マナーなど食育指導を実施しました。
- ・食への関心、感謝の心を育むことを目的に、田植えや野菜の収穫体験を実施しました。

今後の取り組み

- ・保護者、保育・教育、地域等が連携し、子どもが楽しく食について学ぶことができる食育活動を実施します。
- ・園児が健康な生活の基礎となる「食を営む力」の育成に向けて、食に関わる体験を積み重ねていくことができるよう、給食や食育体験を通じた食育を推進します。
- ・児童、生徒が食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付け、健康の保持増進が図られるよう、学校給食を生きた教材として活用した食育を推進します。
- ・子どもとその保護者が朝食の大切さについて意識し、朝食摂取に繋げるための啓発を行います。

【関連データ】



施策④ 地域における食生活の改善に向けた取り組みの推進

指標の達成状況

数値目標	策定時 (H29 年度)	中間評価時 (R5 年度)	目標値 (R10 年度)	評価
食事バランスガイドを知っている人の割合	62.5%	59.9%	65.0%以上	D
生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけている人の割合	55.3%	56.6%	60.0%以上	C
自分の食生活に問題があると思う人のうち、食生活の改善意欲のある人の割合	81.2%	86.4%	85.0%以上	A
朝食を毎日食べる人の割合	81.7%	79.0%	85.0%以上	D
小学 6 年生	85.0%	86.8%	100.0%	C
中学 3 年生	78.8%	78.7%	100.0%	D
野菜中心の料理（1 品でもよい）を食べる人の割合	34.6%	28.5%	40.0%以上	D
主食・主菜・副菜の 3 つそろった食事を 1 日 2 回以上毎日食べている人の割合	48.4%	56.1%	55.0%以上	A
食品を選んだり食事をつくることができる人の割合	83.3%	85.8%	85.0%以上	A
ゆっくりよく噛んで食べる人の割合	61.9%	59.0%	65.0%以上	D
朝食または夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	週 8.6 回	週 10.2 回	週 9.6 回以上	A
地域等で共食したいと思う人が共食する割合	68.8%	69.0%	70.0%以上	C

【現 状】

■食事バランスガイドを知っている人の割合

20 歳代、50 歳代、60 歳代は目標値に達していますが、ほとんどの年代で目標値は達成しておらず、特に 15～19 歳代で低い傾向にあります。

■生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけている人の割合

「いつも気にして実践している」「気をつけて実践している」の割合は策定時と比較して、20 歳代から 40 歳代で増加傾向にありますが、目標値より低い現状にあります。

■自分の食生活に問題があると思う人のうち、食生活の改善意欲のある人の割合

食生活の改善について「とても思う」「まあまあ思う」の割合は策定時と比較して増加しており、50 歳代と 70 歳代を除く全ての年代で目標値を上回っています。

■朝食を毎日食べる人の割合

策定時と比較して 60 歳代を除く全ての世代において減少しています。特に 40 歳代以下で朝食欠食率が高い傾向にあります。

■野菜中心の料理（1 品でもよい）を食べる人の割合

野菜中心の料理を毎食（1 日 3 食）食べる人の割合は策定時と比較して減少しており、

1日1～2食食べる人の割合が多い傾向にあります。

■主食・主菜・副菜の3つそろった食事を1日2回以上毎日食べている人の割合

主食・主菜・副菜の3つそろった食事を1日2回以上毎日食べている人の割合は、50歳代から80歳代で増加し目標値を上回っていますが、15～19歳から40歳代では低い傾向にあります。

■食品を選んだり食事をつくることができる人の割合

自分で食事を選んだり食事をつくることが「十分できる」「まあまあできる」人の割合は増加傾向にあり、目標値に達しています。

■ゆっくりよく噛んで食べる人の割合

ゆっくりよく噛んで食べるよう「心がけている」「まあまあ心がけている」の割合は、70歳代以上を除く全ての年代で低い傾向にあります。

■朝食または夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数

1週間当たりの回数は朝食4.6回、夕食5.6回の合計10.2回になり、策定時と比較して増加し、目標値に達しました。

■地域等で共食したいと思う人が共食する割合

地域等で共食の機会があれば参加したいと「とても思う」「まあまあ思う」の割合は15～19歳、20歳代、30歳代、80歳代で低い傾向にあります。

【課 題】

- ・生活習慣病予防には、日頃から望ましい食生活を意識し、実践することが必要であるため、特に若い世代から関心を高め、生活習慣病予防に向けた食生活の普及啓発が必要です。
- ・朝食欠食、野菜不足、食習慣の乱れは肥満、やせ、生活習慣病等日常から望ましい食生活を意識し、実践することが大切です。栄養バランスに配慮した食生活や生活習慣の情報提供や支援を関係機関や団体で協力し総合的にすすめていくことが重要です。
- ・早食いは過食や体重増加、生活習慣病発症などに起因する要因のひとつと考えられます。また、よく噛んで美味しく食べるには口腔機能が十分に発達し、維持されることが重要であり、口腔の健康づくりを通じた食育を推進していくことが必要です。
- ・家族や友人等との共食は望ましい食生活の確立や食事マナーなどに繋がるため、家庭や地域へ共食の必要性について啓発し、推進していく必要があります。

【取り組み状況】

■正しい食生活習慣の推進

- ・広報紙に食事の大切さや健康づくりに関する内容を掲載しました。
- ・町のイベント等で、バランスの良い食事や野菜摂取に向けたレシピやチラシ配布、「食育SAT」や「野菜クイズ」等を実施し、望ましい食習慣への普及啓発を実施しました。
- ・地区ボランティア団体を対象に生活習慣病予防の食生活について研修会を実施しました。啓発媒体やレシピを提供し、研修会を通して委員活動の提案を行っています。

今後の取り組み

- ・ 妊娠期から高齢期まで生涯を通じた食育及びバランスの良い食生活を推進します。
- ・ 共食の大切さについて周知・啓発を行います。
- ・ 地区のボランティア団体と連携し、健康づくりの普及啓発活動を行います。
- ・ 様々な機会をとらえ、栄養・食生活に関する正しい知識の普及啓発を行います。
- ・ 関係機関・団体、直売所等と協力して野菜摂取の啓発を行います。
- ・ 若い世代へ朝食摂取等の食習慣、食への意識を高めるための普及啓発を行います。

【関連データ】

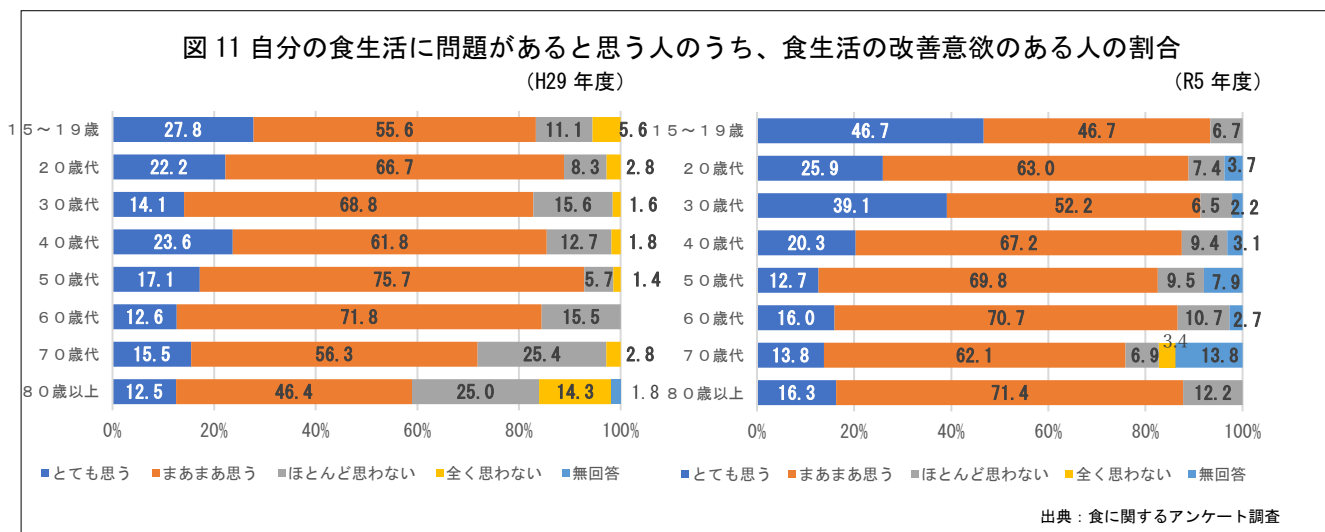
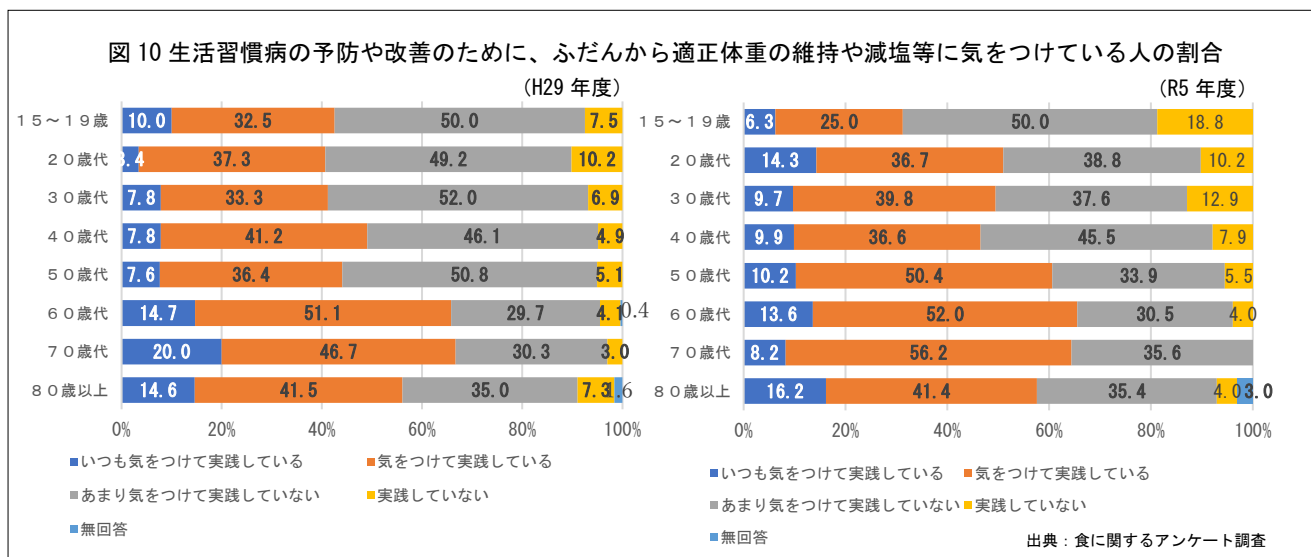


図 12 主食・主菜・副菜の3つそろった食事を1日2回以上毎日食べている人の割合

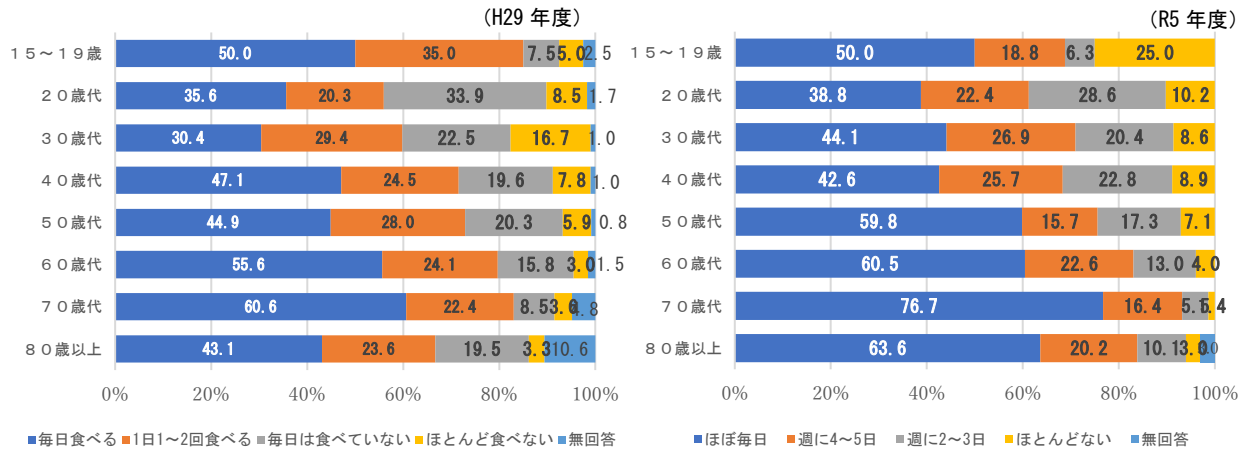


図 13 ゆっくりよく噛んで食べる人の割合

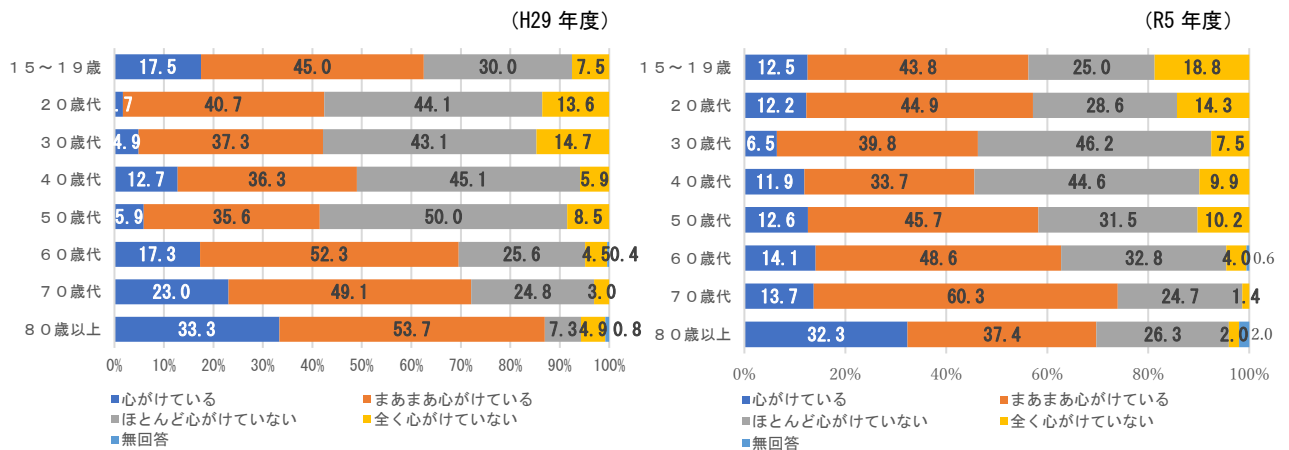
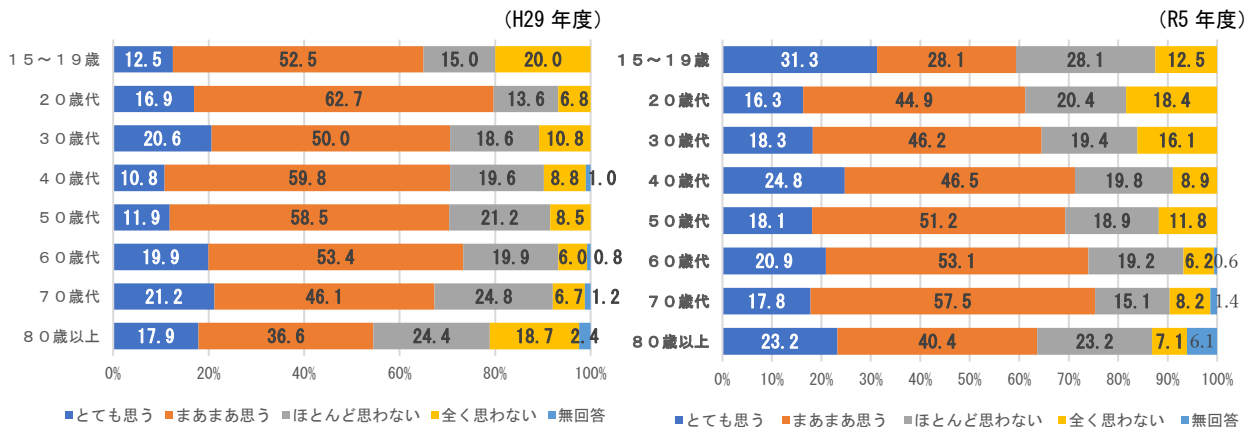


図 14 地域等で共食したいと思う人が共食する割合



施策⑤ 地場産物の積極的な販売・利用の促進

指標の達成状況

数値目標	策定時 (H29 年度)	中間評価時 (R5 年度)	目標値 (R10 年度)	評価
町内の農産物直売所を利用する人の割合	65.2%	69.5%	75.0%以上	C

【現 状】

町内の農産物直売所（夢広場、道の駅奥津温泉など）を利用したことのある家庭の割合は策定時と変化はありませんでした。年代別では、60 歳代、70 歳代に多い傾向にあります。

【課 題】

地場産物は食物を収穫してから消費者の手に渡るまでの時間が短く、新鮮な状態で流通することができます。また、地域で収穫したものをその地域で消費することで、地域経済の活性化や流通にかかるコストを安く抑えることができ、環境への負担軽減に繋がります。今後も地場産物の良さや鏡野町内の産物の周知をしていく必要があります。

【取り組み状況】

■町内の地場産物の利用促進

- ・かがみの健康ポイント事業と連携し、町内の農産物直売所を利用することでポイント付与される仕組みを構築し、利用促進を図っています。
- ・町内の農林水産物処理加工施設で地場産物の加工を行っています。
- ・スーパーマーケットと連携し、地場産物の直売コーナーを設置しています。
- ・観光局のホームページや冊子にて地場産物直売店の掲載をしています。
- ・地場産物の安定供給のため、果樹や野菜の作付に対する支援を行っています。

今後の取り組み

- ・直売所等における地場産物の利用促進を図るために、生産・供給体制の整備や加工品の開発に努めます。
- ・保育、学校の給食における地域の農林水産物の生産・供給体制を維持し、地域の農林水産物の利用拡大に努めます。
- ・ホームページや SNS 等の様々な媒体の活用により地場産物に関する情報提供、利用促進を図ります。

【関連データ】

図 15 町内の農産物直売所（夢広場、道の駅奥津温泉など）を利用する人の割合

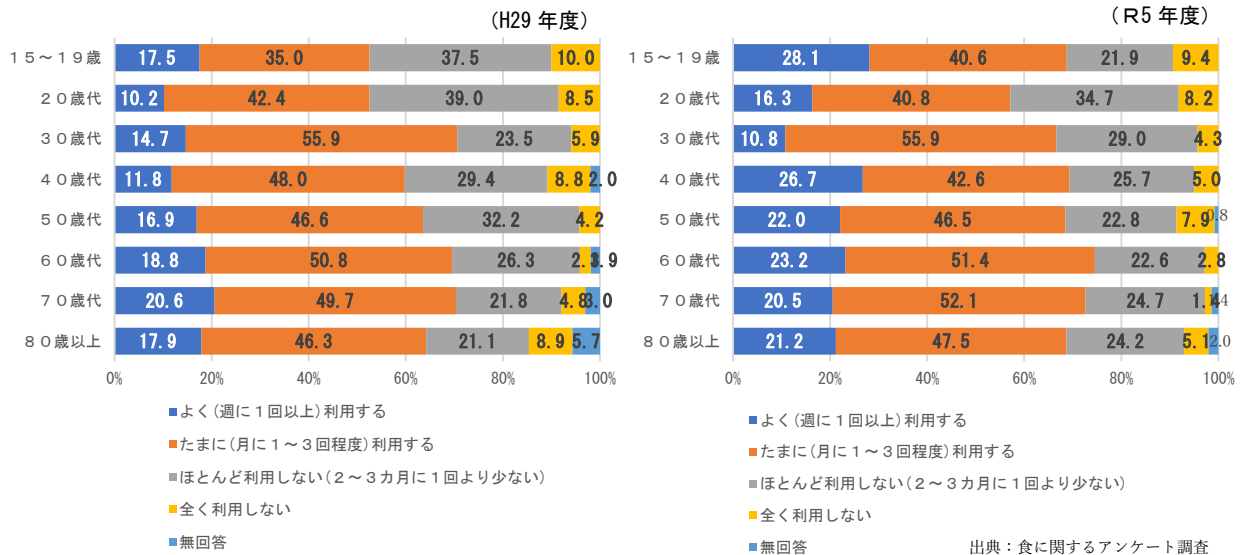
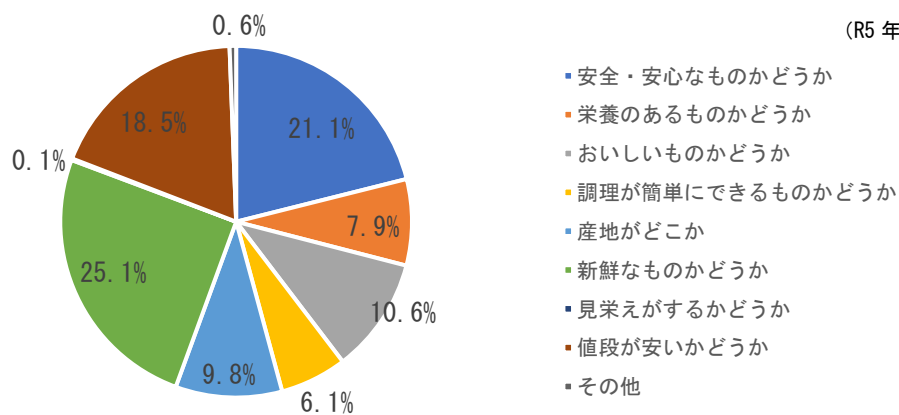


図 16 農産物を購入する際の関心点



5. 計画の推進に向けて

食育・地産地消に関する施策や活動を計画的かつ効率的に実施するために、引き続き、町民をはじめとして、食育・地産地消に取り組んでいる団体や関係機関、保育・教育機関、地域等と連携・協働して取り組んでいきます。

6. 参考資料

鏡野町食育・地産地消推進計画策定委員会名簿

役 職	名 前	所属団体
会長	小 林 節 子	鏡野町栄養委員会 会長
副会長	水 田 正 弘	一般財団法人鏡野振興公社 業務執行理事
委員	谷 村 晴 江	鏡野町愛育委員会 会長
	三 浦 和	苫田郡PTA連合会 会長
	影 山 典 子	鏡野町立小中学校 校長会 会長
	小 林 明 美	鏡野町保育園 園長会 会長
	木 原 幸 平	晴れの国岡山農業協同組合 津山東部アグリセンター 鏡野駐在事務所 課長
	黒 川 洋	美作広域農業普及指導センター 次長
	廣 田 万理子	鏡野町農村生活交流グループ協議会 会長
	難 波 庄 司	一般社団法人鏡野観光局 事務局長
	武 本 学	鏡野町商工会 事務局長
	黒 瀬 豊	鏡野町教育委員会 学校教育課長
	山 本 紀 子	鏡野町教育委員会 栄養教諭